



国際社会で働くこと、
国際人としての将来に向けて

～カーボンニュートラルについて～

3.A	お余
-----	----

~目次~

I. 導入

II. 通説

III. 自分^の意見

IV. 考察

V. 参考文献

I. 導入

今や、CMや新聞記事などでよく目にするようになった「カーボンニュートラル」という言葉。何となく意味は分かるし、地球にとっても重要だということも分かるが、「日本では何をしているのか」「私は何をしたらいいのか」という、具体的なことはよく知らないため、この機会に学んでみたいと思った。

II. 通説

- ① カーボンニュートラル (carbon neutral) とは
[環境に関する用語] ※直訳: カーボン(炭素)を、
ニュートラル(中立)の状態にすること

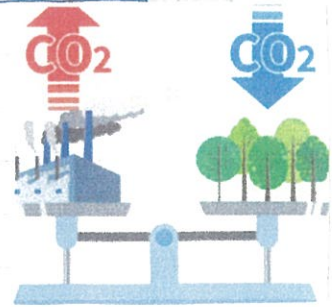
・本来の考え方

- ① 植物や、植物由来の燃料を燃焼してCO₂が
発生しても、その植物は成長過程でCO₂を吸収する。
- ② そのため、ライフサイクル全体で見ると、大気中のCO₂を
増加させない。
- ③ すなわち、CO₂の「排出」と「吸収」からみた排出量は
実質ゼロになる という考え方。

・近年の表現

本来の考え方が根柢化され、

- CO₂の増減に影響を与えない性質のもの
- CO₂の排出量と吸収量のバランスが優れている状態
- CO₂排出量を削減するための取り組みを表す際にも、「カーボンニュートラル」と表現されている。



・具体的に次のようなこともカーボンニュートラルと表現されるようになった。

- ☆ 植林 (植物がCO₂を吸収するから)
- ☆ 太陽光発電・風力発電など「自然エネルギー」である、「再生可能エネルギー」の導入 (CO₂が出にくいから)



② カーボンニュートラルの具体的な取り組み

(1) 国の取り組み

<日本の現状>

年間2億トンを超える温室効果ガスを排出している

<日本が目指していること>

- ★ 2050年、カーボンニュートラルの実現(温室効果ガスの実質ゼロ)
- ★ 2030年までに、脱炭素選考地域を100カ所以上創出する
- ★ 2030年までに、温室効果ガスを46%削減する(2013年度から見)

⇒ さらに50%の高みに向け挑戦し続ける

日本にとって、このカーボンニュートラルへの挑戦が、産業構造や経済社会の変革をもたらして大きな成長につなげるという発想で、日本全体で取り組んでいくことが重要!

<具体例>

- ★ 地域特性や気候風土に応じた、再生可能エネルギー、カーボンニュートラル燃料の使用など
- ★ 脱炭素先行地域づくりと、重点対策の全国実施を後押し
- ★ 2050年までのカーボンニュートラルの実現を法律に明記
 - ※ 「地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律案」が2021年5月26日に成立
- ★ 原料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立

🌱 豆知識 🌱

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロを表明した自治体
(2020年4月28日時点)

- 696自治体 (42都道府県, 412市, 20特別区, 187町, 35村)
- 表明自治体総人口, 約1億1,802万人

令和3年3月11日、石川前市長が、「ゼロカーボシティ」を目指す旨を宣言した。



春日部市にも、私たちにも、関係のあること!!

埼玉県春日部市長 石川 真三 殿

真事におかれましては、この度、自治体として2050年の温室効果ガスの実質排出量ゼロ(ゼロカーボシティ)を目標とすることを表明されました。今回の宣言の表明をもちまして、ゼロカーボシティは国内で312自治体となりました。我が国としてのパリ協定の目標達成に向け、大変心強く感じております。

先般、国内各所に甚大な被害を及ぼした巨大台風の事例は記憶に新しいところですが、温室効果ガスの増加に伴い、今後、このような自然現象の発生の顕著化・激甚化などが予測されております。こうした事態は、もはや「気候変動」ではなく、私たちの生存基盤を揺るがす「気候危機」と表現するべき事態と承知しております。

2015年に合意されたパリ協定では「平均気温上昇の割合を2度未満とする」目標が国際的に定むられ、この目標の達成に向けては、各国政府間協議の努力をもち、地方自治体も始めました。春日部市も、ソーラーシェアリングの取組が積極的に進んでいます。

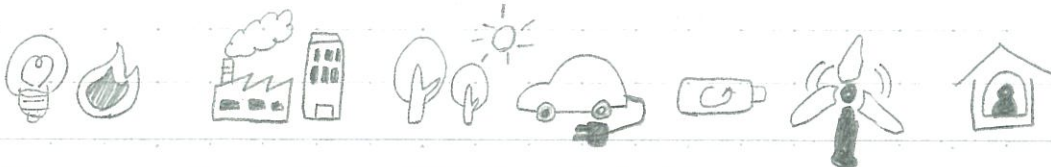
環境大臣として、スウェーデン・ストックホルムで開催されたCOP25で締結し、国際的にも高く評価されたところで、こうした日本国内の各地へ取組をしっかりと発信するとともに、パリ協定の目標達成に向け、貴市及びゼロカーボシティとともに取組のさらなる具体化に努めてまいります。

環境大臣 小泉進次郎

(2) 私たちにできる取り組み

<1人1人が実践できる10の取り組み>

1. できるだけ電気を消費、コンセントを抜く。
2. 公共機関や自転車、徒歩で移動する。
3. ゴミを減らし、リサイクルをする。
4. 家の電力を再生可能エネルギーに切り替える。
5. 日常生活に無駄がないか確認する。
6. 省エネに取り組む企業の商品を購入する。
7. 省エネ家電を購入する。
8. 省エネ住宅に住む。
9. 電気自動車・燃料電池車に切り替える。



<家庭で取り入れられる商品の具体例>



EV (電気自動車): 日産リーフ



省エネマークのついた家電

III. 自分の意見

今日のレポートを通して、特に次の点について学んだ。

- ① カーボンニュートラルとは、CO2を完全にゼロにするのではなく、CO2排出量を減らした分だけ、出してしまった分は、「CO2を吸収」することで、実績として「CO2をプラスマイナスゼロにする」という取り組みのことだ。

私は、何となく、完全にCO2を出さないことを目標にしていると思っていたため、そんなことは実現できるのかと疑問だったが、植林などの「CO2の吸収」とあわせて、実現させることだと知り、より理解が深まった。

また、CO2を抑制することや、吸収させる取り組みだけでなく「カーボンニュートラルの取り組み」と言われることも分かり、より身近に感じることができた。

- ② 日本のほとんどの都市が「ゼロカーボンシティ」を宣言しており、春日部共栄のある春日部市もその一つであることを初めて知った。学校生活においても、「カーボンニュートラル」を意識して生活する必要があると感じた。



このレポートで学校にある「植林」の大切さを改めて感じた!

IV. 考察

今回のレポートを通して、特に疑問に思ったことが2点あるため、講演会の先生に質問してみたいと思う。

① 再生可能エネルギーについての疑問

再生可能エネルギーの拡大をしていかねばならないが、太陽光発電や風力発電は天候などの影響を受けやすいと思うため、将来的に、再生可能エネルギーは"かりに頼ってしまっても、本当にエネルギー不足にならないのか、不安になった。

② 工場から出るCO₂排出に関する疑問

洋服や雑貨など、日本で使うものでも海外で海外で作られていることが多いと思うが、(「made in China」などをよく見る) その場合、工場のある国がCO₂を排出することになると思うので、カーボンニュートラル目標の考え方からすると、不公平になるのではないかと疑問になった。(最終的に日本で使うものを、土地代の安い別の国に工場を作って製品を作った場合、もし日本ではCO₂が出ないことになるのなら、不公平ではないか?)

V 参考文献

- 環境省 (国の取組 - 脱炭素社会 - 91)
- <https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon-neutral/road-to-carbon-neutral/>
- 日産自動車
- <https://www.nissan.co.jp/>
- 春日部市
- <https://www.city.kasukabe.lg.jp/index.html>
- 朝日新聞 "SDGs ACTION! - 脱炭素社会とは?"
- <https://www.asahi.com/sdgs/article/14616230>
- 四谷学院 "環境管理士講座"
- <https://yotsuyagakuin-tsushin.com/kids-kankyou-blog/carbon-neutral2020/>